

令和 7 年度 県立水戸飯富特別支援学校 自己評価表

No. 1

目指す学校像	◆朗らかで楽しい学校 ◆穏やかで安心できる学校 ◆和やかで信頼される学校					
昨年度の成果と課題		重 点 項 目	重 点 目 標		達成状況	
○避難・防災訓練（年４回）、シェイクアウト訓練（月２回）の他、シミュレーション訓練（てんかん発作、食物アレルギー対応）や児童生徒の搜索訓練等を実施し、各種マニュアルの見直しを行った。 ●長期欠席の児童生徒の対する学習保障や関係機関との連携による家庭支援が必要である。 ○巡回相談(97 件)、来校相談(15 件)、推進体制充実事業(大洗町：６回)等をとおして地域の特別支援教育の充実に寄与している。 ●県の特別支援教育推進体制充実事業と次年度からの地域連携体制構築事業を効果的に展開できる校内体制づくりが必要である。 ○各部に授業改善チームを設置し、「探究心」を育む授業づくりに向けた授業改善研修の充実を図った。 ●育成を目指す資質・能力に基づく適切な目標設定と学習評価の工夫・改善が必要である。 ○勤務時間外在校時間 45 時間以上及び年間 360 時間以上 0 人を達成している。 ●教職員コンプライアンス推進計画に基づき、個々の教職員がコンプライアンス意識を醸成できる取組を推進していく。		(1) 安全・安心で温かな教育環境づくり	①一人一人の児童生徒が安心して学習や生活ができる教育環境づくりの推進（事故等の未然防止、危機管理体制の強化） ②児童生徒理解の促進と児童生徒・家庭支援の充実、食育・健康教育の推進			
		(2) 一人一人の学びに寄り添う授業づくり	①的確な障害の状態等の把握、教科等と関連を図った自立活動の指導の充実 ②育成を目指す資質・能力を踏まえた教科等の適切な指導目標の設定と学習評価（主体的な学びを促す授業実践の蓄積等）			
		(3) 一人一人の自立と社会参加に向けた地域に根ざしたキャリア教育の推進	①系統的なキャリア教育の推進と教育課程編成の工夫・改善（県就労支援充実事業、コミュニティースクール） ②「働く」意欲を高める授業実践の蓄積（「キャリアパスポート」の効果的な活用）			
		(4) センターの機能をいかした地域の特別支援教育の充実	①幼保・小・中・高校等への巡回相談における特別支援教育に関する助言・援助の充実 ②学校公開や研修会等をとおした特別支援教育に関する情報の積極的な発信・情報共有（県特別支援教育推進体制充実事業）			
		(5) 教職員の「働きがい」や「生きがい」を保障するための働き方改革と教職員のコンプライアンス確保に向けた取組の推進	①教職員コンプライアンス推進計画に基づく風通しのよい職場づくり、コンプライアンス意識の醸成（定期的な教職員コンプライアンス実践研修、コンプライアンスアンケート結果の分析 等） ②会議時間の短縮や学校行事の見直し等による時間外勤務の削減と児童生徒の指導・支援に係る時間の創出			
評価項目	具体的目標	具 体 的 方 策		重点目標との関連	評価	成果(○)、課題(●)及び次年度(学期)への改善策(◇)
学校経営 管理 教育計画	児童生徒理解の促進と早期対応・組織的な支援体制づくり	○小・中・高等部会と生徒支援部とが連携した児童生徒の状況把握と支援の方向性に関する共通理解の促進 ○児童生徒支援が緊急的に必要な案件に対する校内支援会議の迅速な開催と家庭や関係機関との役割分担の明確化		(1)－① (1)－②		

教職員の 育成及び 指導・監督	的確な実態把握に基づく 教科等と自立活動との関 連を図った授業改善研修 の充実	○県就労支援充実事業との関連を図った職業科を中心と した教科等の授業改善研修の充実 ○各部・学年における育成を目指す資質・能力に基づく 適切な指導目標設定及び学習評価の効果検証	(2)－① (2)－② (3)－① (3)－②		
対外活動	本校の特色ある教育活動 に係る情報発信と理解促 進	○報道や学校ホームページ等への積極的な情報発信によ る本校教育活動に対する理解促進 ○特別支援教育巡回相談や特別支援教育推進体制充実事 業等をととした地域の特別支援教育の充実への寄与	(3)－① (4)－① (4)－②		
コンプライ アンス確保	教職員コンプライアンス 推進計画に基づくコンプ ライアンス意識の醸成	○教職員コンプライアンス月間目標の設定と実践研修 (年3回×2時間)をととした風通しのよい職場環境 づくりの推進、個々のコンプライアンス意識の醸成 ○教職員アンケートの分析や観察等によるコンプライア ンスに関する意思変容の把握(4月、7月、8月、1月)	(5)－① (5)－②		
働き方 改革	時間外勤務の削減による 児童生徒の指導・支援に 係る時間の創出	○勤怠管理システムによる時間外勤務状況の把握(時間 外勤務月45時間、年間360時間未満)、教職員への 積極的な声掛け ○必要に応じた業務量の調整(会議時間の短縮、学校行 事の見直し等)	(5)－②		
I C T活用	授業づくりにおける ICT の活用促進、効果検証	○様々な学習場面での ICT 活用や情報活用能力の育成に 関する児童生徒による授業評価をもとにした授業改善 の促進 ○個々の児童生徒の教育的ニーズに応じた ICT 活用事例 の蓄積と効果検証	(2)－② (3)－②		

※評価基準： A：十分達成できている B：達成できている C：概ね達成できている D：不十分である E：できていない